

「水産業・漁村の多面的機能発揮 のために国が果たすべき役割」

平成26年11月14日

行政改革推進本部事務局

説明資料



水産多面的機能発揮対策

H27年度概算要求額 35億円(35億円)

事業概要

漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的な機能の発揮に資する活動に対し、一定の費用を国が支援(補助率:定額)

○交付対象メニュー

	国民の生命・財産の 保全	地球環境保全	漁村文化の承継 など
活 動 の 例	<ul style="list-style-type: none">国境警備や海難救助の訓練水域の監視無線機器類の整備  <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none">藻場、干潟、サンゴ礁等の保全・モニタリング種苗放流河川等の清掃漂流・漂着物等の処理  <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none">教育と啓発の場の提供 (漁業体験、環境学習、出前教室など)伝統文化、食文化等の 伝承機会の提供 (食魚普及イベント、お祭りなど)

成果目標：漁場再生及び新規漁場整備
による新たな水産物の提供量

成果目標は、多面的機能の発揮対策
に係る事業の効果を図る指標として適
切か？

活動の例：支援メニュー（漁村文化の承継）

●初心者の為の船釣り教室（国費2,518千円）

●わかめの養殖体験（国費1,480千円）



成果目標に対して有効な手段か？？